

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県

農業委員会名：高畠町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,970	850				3,820
経営耕地面積	2,647	641	178	349	87	3,288
遊休農地面積	25	47	46	1	0	72
農地台帳面積	3,171	1,550	1,427	123	0	4,721

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,493
自給的農家数	365
販売農家数	1,128
主業農家数	381
準主業農家数	240
副業的農家数	507

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,996
女性	849
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	333
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	16
農業参入法人	19
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 820ha	2, 242ha	58. 7%
課 題	農業従事者の減少・高齢化・後継者不足・土地立地の悪条件・有害鳥獣被害等による耕作放棄地の増加、農地の分散化が農地の確保・有効利用を図るうえで課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2, 257ha	2, 291ha	24ha	101. 5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営強化基盤促進法による利用権設定の制度等の周知及びあっせん事業の推進。
活動実績	・広報紙で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知 ・農地利用集積活動、認定農業者・担い手への農地あっせん活動 ・農地あっせん委員会の開催(10月から3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	例年の実績等を考慮し、推進強化の計画であるので妥当
活動に対する評価	活動計画に基づき適正に実施された。受け手が限定されてきていること及び昨今の農業情勢等により厳しい状態となっている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	6経営体	6経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 12ha	7. 19ha	3. 10ha
課 題	新規参入者の課題として農作物の栽培技術、まとまった農地の確保、農業経営の資金確保が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	6経営体	120%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5ha	3. 10ha	62%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・町、町農業委員会、町農業研修生受入協議会と連携し、やまがた農業支援センターを通じて研修生を受け入れる。また、新・農業人フェアへ参加し、就農相談を受け新たな担い手の確保に努める。
活動実績	・町、町農業委員会、町農業研修生受入協議会と連携し、やまがた農業支援センターを通じて研修生受け入れの体制を整えた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規参入者については波があるものの、達成できた。面積については、果樹での新規就農が増えているために水田と違い、面積は稼げなかった。
活動に対する評価	・町、町農業委員会、町農業研修生受入協議会と連携し、やまがた農業支援センターを通じて研修生を受け入れることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,820ha	72ha	1.88%
課 題	高齢化・後継者不足・土地条件等から大きく増加は見込めない。国が計画しているほど容易に進まない大変厳しい状況である。圃場整備、担い手の確保、販路の開拓等総合的な取り組みが必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7ha	0.8ha	11.4%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	50人		8月	9月～1月		
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し管内図に記録 2 調査区域を6地区に区分けし、担当の農業委員により調査 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		11人	8月	9月～1月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	4 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	0.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成23年度から町単独での再生利用事業を強化し再利用事業の推進を図ってきたことから、農業者の間に事業内容が理解されるようになっている。
活動に対する評価	啓発活動や継続指導により新たな遊休農地の発生を防止する。山里地域における詳細な調査、確認方法を検討していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 820ha	0ha
課 題	現状としては違反転用を認知していないが、農地を転用する場合は許可がいることを知らなかったり、重く受け止めていない例がみられる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和〇〇年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	ホームページ等による周知、広報活動。毎月実施する農地パトロールによる発見・未然防止。
活動実績	農地転用の記事を広報に掲載するとともに、毎月行う農地の現地調査などに併せ担当地区農業委員や推進委員及び事務局員により違反転用の発見に努めた。
活動に対する評価	農地パトロールを実施するなど具体的な違反転用を防止する取り組み進める必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 374件、うち許可 374件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当の農地利用最適化推進委員が現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 25件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び複数の事務局職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	転用申請地及び転用事業計画が転用許可基準の立地基準や一般基準に適合するか総合的に判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 396 件 公表時期 令和2年6月
		情報の提供方法:ホームページで総会議事録を公表し、窓口に議案書備え付け閲覧に依拠している。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 25件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページで総会議事録を公表し、窓口に議案書備え付け閲覧に依拠している。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,713ha
		データ更新:農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等の内容及び登記による土地異動情報を毎月更新している。
		公表:申請により閲覧及び証明書を交付している。
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している